
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1048 号 平成 23 年 8 月 8 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「人材調整準備会合」に、石垣・新見市長並びに阿部・川崎市長が出席	
◇ 「子どもに対する手当の制度のあり方について」の三党合意を受け、森会長はじめ地方六団体会長が共同声明を発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「人材調整準備会合」に、石垣・新見市長並びに阿部・川崎市長が出席

8月3日、第1回の政府の「人材調整準備会合(座長：北川正恭・早稲田大学大学院教授)」が開催され、本会からは、委員として、石垣・新見市長(行政委員会委員長)並びに阿部・川崎市長が出席した。

石垣・新見市長からは、(1) 現在、検討が行われている出先機関改革については、事務、権限の移譲先に、政令市を除く一般市はほとんど想定されていないと理解していること、(2) 人員移管等の検討に当たっては、まず国において徹底的に組織・事務のスリム化を行った上で、地方が必要とする人員について、地方が主体的に選考する方向で検討すること、(3) 本会が6月8日の全国市長会議で取りまとめた提言において、国の出先機関の検討に当たっては、広域的な災害対策等を十分議論するよう求めていること、(4) 直轄道路、直轄河川の都道府県等の移譲については、的確な財政措置等移譲後も移譲前と同水準の整備管理ができる仕組みを構築するとともに、個々の協議に当たっては、移譲後の管理水準も含め、関係市と十分協議を行うようこれまで求めてきたところで

あり、人員移管については、広域的な災害対策や管理水準等が適切に確保されるよう、関係市長の意見を聴くこと等の意見を述べた。

また、阿部・川崎市長は、政令指定都市の立場から、(1) 人員移管は、国の出先機関の原則廃止を現実のものにするという前提であるので、財源・人員の取扱いを含め具体的な工程を明らかにすること、(2) 現在、地方自治体では定数の削減を徹底して行っているので、国においても出先機関の定数の削減・見直し、事務事業の合理化・効率化を進めながら人員移管をすること、(3) 「権限と職員はワンセット」との安易なルールで人員の移管を行うのではなく、国も地方も合意できるルールに基づき移管をすること、(4) 移管に当たって必要な財源については税源移譲により措置すること、(5) この会合での議論が、国と地方の両方に合意の出来る人材の地方移管を、今後とも円滑に進めさせるための枠組み或いはルールの構築に繋がっていくことを期待すること等の意見を述べた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230803jinzai.htm>

[行政部]

◇ 「子どもに対する手当の制度のあり方について」の三党合意を受け、森会長はじめ地方六団体会長が共同声明を発表

8月5日、「子どもに対する手当の制度のあり方について」民主党、自由民主党、公明党において合意がなされたことを受けて、森会長はじめ地方六団体の会長は、「子どもに対する手当に関する共同声明」を発表した。

声明では、三党合意に基づく今後の手当のあり方の見直しについては、国は地方に対し説明責任を果たすとともに、その具体的な内容と道筋を明確にすることが的確かつ円滑な支給事務を行う上で不可欠であることから、法定化された国と地方の協議の場を早急に開催し、地方との協議を行うよう強く求めた。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/230805kyuodouseimeimei.pdf>

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月1日－8月5日 ◆◆◆

≪ 8月4日(木)・5日(金) ≫

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議」を各務原市において開催。全国基地協議会会長の朝長・佐世保市長並びに開催市の森・各務原市長から

あいさつの後、総務省並びに防衛省から平成 24 年度基地関係予算概算要求をめぐる状況等を含め、それぞれあいさつがあった。次いで、事務報告等を了承した後、「各務原市の基地対策の概況」について説明を聴取した。

また、航空自衛隊岐阜基地等の行政視察を実施した。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 8 月 10 日 (水) 13:30 ≫

「社会保障審議会介護給付費分科会 (第 78 回)」が開催され、平成 24 年度介護報酬について審議予定。本会から委員として大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
8 月 7 日	福島県会津若松市	室井照平	むろいしょうへい	1 期 (新任 8 月 7 日)
8 月 7 日	茨城県結城市	前場文夫	ぜんばふみお	1 期 (新任 8 月 24 日)
8 月 7 日	大阪府守口市	西端勝樹	にしばたかつき	1 期 (新任 8 月 7 日)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
8 月 4 日	大分県日田市	佐藤陽一

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8 月 8 日～9 月 2 日 (4 週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8 月 24 日	13:30	都市税制調査委員会	全国都市会館・第 3 会議室	財政部
8 月 25 日～26 日	13:00	国立公園関係都市協議会役員会・定期総会	松本市	社会文教部

◆◇◆ 全国都市数 平成 23 年 8 月 8 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政 令 指 定 都 市	19
中 核 市	41
特 例 市	40
一 般 市	686
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。